第Ⅱ部

アフリカ開発への新たな取組

第1章　世界の関心を集めるアフリカ …… 14
第1節　アフリカ開発に対する国際的な取組 …… 14
第2節　日本とアフリカ開発 …… 22

第2章　アフリカの自立に向けた支援 …… 26
第1節　アフリカ開発の課題への具体的取組 …… 26
第2節　成長の加速化 …… 28
第3節　「人間の安全保障」の確立 …… 29
第4節　環境・気候変動問題 …… 36
第5節　食料価格高騰と農業・農村開発 …… 38

第1章 世界の関心を集めるアフリカ

第4回アフリカ開発会議の閉会を宣言する福田康夫内閣総理大臣（当時）（2008年5月）
（写真提供：時事）

世界では、貧困や感染症など従来の開発課題に加え、近年は気候変動の深刻な影響といった地球規模の新たな開発課題も生まれてきています。その解決のためには、国際社会が一致して取り組まなくてはなりません。そのため開発問題は、主要国首脳会議（G8サミット）など、近年の主な国際会議の主要議題の一つとなっています。

開発課題の多くは、アフリカが抱える諸問題と重なっています。アフリカ大陸は、世界で最も貧困人口の割合が高く、紛争や飢饉、感染症（特にHIV/エイズ）、気候変動、さらには累積債務など困難な課題が集中している地域であり、開発について多くの深刻な課題を抱えた地域です。近年アフリカの一部の国々では、政治的安定によって高い経済成長や海外直接投資の増加などの前向きなきざしも見られますが、アフリカ大陸の真の意味での持続的発展のためには、国際社会がアフリカ開発の課題に取り組み、アフリカ自身の努力を後押しすることがますます重要です。

2008年は、第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）およびG8北海道洞爺湖サミットの議長国として、日本のリーダーシップが問われる極めて重要な年でした。ここでは、国際社会がアフリカの開発を重視するようになった背景に目を向けるとともに、TICAD Ⅳおよび G8北海道洞爺湖サミットを中心に、これらの会議においてアフリカ開発の問題が具体的にどのように議論されたかについて取り上げます。

第1節 アフリカ開発に対する国際的な取組

1. アフリカの問題は世界の問題

1990年代初め、東西冷戦の終結と、いわゆる「援助疲れ」の広がりもあって、国際社会のアフリカへの関心は相対的に低下しました。

こうした状況の下、日本は当時の世界一の援助供与国として積極的にアフリカ開発支援のイニシアティブをとり、その重要性を国際社会に訴えかけてきました。1993年、日本は国連、国連開発計画（UNDP）および世界銀行などと協力し、第1回アフリカ開発会議（TICAD Ⅰ）を開催しました。TICAD Ⅰは、アフリカ諸国48か国を含む計79か国、ECおよび国際機関（26機関）の参加を得て、薄れていた国際社会の関心を再びアフリカに向ける契機となりました。

アフリカが抱える貧困や感染症、食料問題などは、国際社会の不安定要因ともなり得ます。また、気候変動問題やテロリズム、エネルギー安全保障といった地球規模の課題を解決するためには、アフリカを除外して考えることはできません。2001年サブ・サハ

ラ・アフリカを日本の現職の総理として初めて訪問した森総理大臣(当時)が述べたように、「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄はない」といえます。

2001年に国連ミレニアム開発目標(MDGs)が策定されたことも、国際社会のアフリカ開発への関心を高めました。MDGsが、2015年を達成期限とする具体的数値目標として設定され、援助国の側では、援助資金の集中と選択を図る努力が行われ、MDGsの達成が困難といわれるアフリカに対して、重点的に援助を配分していく国際的な機運が高まりました。一方、アフリカ諸国の側では、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」(注1)に代表されるように、アフリカの人々が自助努力(オーナーシップ)により開発課題の特定と解決に取り組む姿勢が定着していき、先進国を中心とした援助国は、国際社会のパートナーとしてそれにこたえるべきであるとの強い意志を示すようになりました。

この結果、サブ・サハラ・アフリカ向けのDAC諸国の政府開発援助は、2001年の約81億6,207万ドルから、2007年には約207億7,258万ドル(暫定値)に増加しています。

2. G8サミットとアフリカ開発

2000年以降、G8サミットにおいては、アフリカ問題が主要議題の一つになっています。同年日本が開催したG8九州・沖縄サミットでは、初めてアフリカ諸国首脳(アルジェリア、ナイジェリア、および南アフリカの大統領)を招待して、G8首脳との対話を実現しました。このことは、アフリカ開発に対するG8の関心をさらに高めるきっかけともなりました。

2002年のG8カナナスキス・サミットでは、「G8アフリカ行動計画」が採択されました。また、2005年のG8グレンイーグルズ・サミットでは、アフリカへの開発資金の増額の見通しが立てられ、G8が一層力強くアフリカを支援していくことで一致しました。同会議の直前のアジア・アフリカ首脳会議において、日本は対アフリカ政府開発援助を3年間で倍増することを発表するとともに、グレンイーグルズでは全世界を対象に5年間で100億ドルの政府開発援助事業量を積み増すことを表明しました。2007年のG8ハイリゲンダム・サミットでは、世界経済と並んで、アフリカが主要議題となりました。議論では、G8としてこれまでの約束を着実に実施することが重要であり、アフリカにとって信頼できるパートナーであることを示すことが必要であるとの認識が共有されました。また、アフリカのピア・レビュー・メカニズムを支持していくことや、中国など新興援助国が建設的役割を果たすよう対話を行っていく必要性などが指摘されました。そして、G8と主要新興国5か国(ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)との間で、2009年までの2年間、投資や開発などについてハイレベルの対話プロセス(ハイリゲンダム・プロセス)を実施することが合意されました。

3. TICAD ⅣとG8北海道洞爺(とうや)湖サミットでの日本のリーダーシップ

(1) 世界経済フォーラム(ダボス会議)

2008年1月、福田総理大臣(当時)は、スイスにおいて開催されたダボス会議における講演の中で、7月のG8北海道洞爺湖サミットの最大のテーマは気候変動問題とし、日本の「クールアース推進構想」を提示しました。また、もう一つの重要議題、開発・アフリカについては、「人間の安全保障」の観点から、保健・水・教育に焦点を当てる考えを表明しました。

注1：NEPAD：New Partnership for Africa's Development
アフリカ諸国が2001年に策定した初の包括的開発計画。アフリカにおける貧困削減、持続可能な成長と開発およびアフリカの世界経済への統合を目指し、アフリカ側のオーナーシップ・責任、平和・民主主義、人権、良い統治、健全経済運営、国際社会との真のパートナーシップ(援助依存の拒否)を原則とする。

(2) G8開発大臣会合

2008年4月5日から6日まで、東京においてG8開発大臣会合が開催され、新興援助国やアジアの主要国(ブラジル、中国、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、韓国、南アフリカ)、国連機関、世界銀行、アジアやアフリカの国際機関の代表も参加しました。G8の開発大臣がサミットの準備プロセスでG8開発大臣会合を開くのは2002年から始められ、日本が同会合を開催するのは今回が初めてでした。この会合では、TICAD Ⅳ、G8北海道洞爺湖サミットの開発分野の課題の方向性について、G8諸国間でおおむね合意が得られ、G8各国が開発援助の取組を強化する決意を再確認しました。また、会合ではアジアを中心に新興援助国の参加を得て、先進国だけでなく新興国も含めた国際社会全体で開発の成果を高めていくことが重要であることが確認されました。

G8開発大臣会合で記者会見をする高村正彦外務大臣(当時)

(3) 第4回アフリカ開発会議(TICAD Ⅳ)

2008年5月28日から30日まで横浜で開催されたTICAD Ⅳには、41名の国家元首・首脳級(ジャン・ピン・アフリカ連合(AU)委員長を含む)をはじめとするアフリカ51か国の代表、34か国の援助国およびアジア諸国、77の国際機関・地域機関の代表などのほか、民間セクター、市民社会、著名人など、合計3,000名以上が参加しました。

福田総理大臣(当時)は、開会式における基調演説で、海外経済協力会議で一致した2012年までのアフリカに対する政府開発援助の倍増や対アフリカ民間投資の倍増支援(注2)などを表明しました。続いて、AU議長国を務めるタンザニアのキクウェテ大統領をはじめ、アフリカ各国の首脳は、日本のアフリカ支援に対するコミットメントを評価しつつ、日本との貿易・投資拡大への期待を表明しました。

TICAD Ⅳでは、アフリカ諸国の自助努力(オーナーシップ)と国際社会のパートナーシップに基づき、持続的で加速化されたアフリカ開発という目標が達成されるためには、国際社会全体の知識と資源を結集することが重要であるとして、会合の成果文書として「横浜宣言」が採択されました。また、TICADプロセスの具体的な取組を示すロードマップである「横浜行動計画」、およびプロセスの実施状況を検証するための「TICADフォローアップ・メカニズム」が発表されました。

☞ TICAD Ⅳの議論については、第2章(26～40ページ)も参照してください。

また、会議初日の5月28日には、天皇皇后両陛下御臨席の下、野口英世アフリカ賞第一回授賞式が行われ、医学研究分野で貢献したブライアン・グリーンウッド博士と、医療活動分野で貢献したミリアム・ウェレ博士が受賞しました。この賞はアフリカにおける感染症などの疾病対策のため、医学研究や医療活動の分野において優れた功績を上げた者を顕彰する制度で、2006年にガーナを訪問した小泉総理大臣(当時)が発表したものです。野口英世アフリカ賞は、TICAD Ⅳ参加者からもアフリカにおける医学研究と医療・保健活動の推進に貢献するものとして歓迎され、賞の一層の発展に期待が寄せられました。

注2：2008年5月20日、「ODAの量と質について」の議題の下開催された第16回海外経済協力会議では、5月末のTICAD Ⅳで、日本がアフリカの開発を支援するため力強いイニシアティブを打ち出すことで一致し、対アフリカ政府開発援助の倍増等を決定した。

図表Ⅱ-1 「横浜宣言」概要(2008年5月30日)

1. 概要

「横浜宣言」は、TICAD Ⅳで採択される今後のアフリカ開発の方針を示す政治的文書である。同宣言では、2003年に開催されたTICAD Ⅲ以降にアフリカで見られる政治・経済の両面での前向きなきざしに着目し、具体的には下記2.の分野においてアフリカ開発のために国際社会の取組を強化していくことを謳う。

2. 主要項目

「横浜宣言」の構成および要旨は、以下のとおり。

(1) 序論

(2) 近年の趨勢および課題

アフリカにおける前向きなきざしを認識し、アフリカの強化された自助努力を評価。AUとTICADの協力強化を歓迎。他方、アフリカの急激な人口増と農村・都市における失業問題、および感染症の問題など近年の課題にも着目。食糧価格高騰に特別の注意。

(3) 成長の加速化

アフリカ開発における人材育成、産業開発の加速化、農業開発、貿易・投資、観光の促進、民間部門の役割等を重視。官民連携強化を歓迎。

(4) 「ミレニアム開発目標」の達成 ―人間の安全保障の経済社会的側面

ミレニアム開発目標の達成のために更なる努力が必要であることを認識するとともに、コミュニティ開発、教育、保健、ジェンダーの重要性を確認。

(5) 平和の定着とグッド・ガバナンス ―人間の安全保障の政治的側面

開発と平和の重要性を認識し、近年、アフリカで見られる平和の定着と民主化に向けてアフリカ自身の取組を後押しする重要性を認識。また、安全保障理事会を含む国連の早期改革の必要性を強調。

(6) 環境・気候変動問題への対処

気候変動に対してぜい弱であるアフリカ大陸における日本の「クールアース・パートナーシップ」などのイニシアティブを通じた取組の意義や、安全な水へのアクセスの重要性について留意。

(7) パートナーシップの拡大

TICADプロセスが、1993年以来、オーナーシップとパートナーシップの考え方を提唱し、また、アジア・アフリカ協力を推進する等の貢献を果たしたことを確認。更なるパートナーシップの拡大と、既存のイニシアティブとの協調を図ることの重要性およびTICADプロセスにおける市民社会の積極的関与を認識。

(8) 今後の道筋

TICAD Ⅳ以降、TICADプロセス全体について組織的にフォローアップを行っていくことを確認。また、G8の議長国として、TICAD Ⅳの成果をG8サミットにつなげていく重要性を確認。

(4) G8北海道洞爺湖サミット

34回目を迎えた主要国首脳会議(サミット)は、2008年7月7日から9日まで北海道洞爺湖にて、福田総理大臣(当時)の議長の下、開催されました。

サミットの初日には、アフリカ諸国首脳との拡大会合が開催され、アフリカ諸国7か国、AU、関係国際機関の間で、アフリカにおける開発問題、TICAD Ⅳの成果、MDGsや食料価格高騰を含むグローバルな課題に関する議論が行われました。2日目のG8のみの会合では、「開発・アフリカ」を取り上げ、「G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言」においてMDGsに向けた中間年に当たって、G8が目標達成に向けたコミットメントを新たにし、G8グレンイーグルズ・サミットにおける政府開発援助増額のコミットメントを再確認するとともに、アフリカに対する政府開発援助を2011

G8北海道洞爺湖サミットにおけるG8ワーキング・セッション
(写真提供:dpa/PANA)

年以降も増加させる必要性にも言及しました。また、人間の安全保障の向上、ガバナンスの向上、民間主導の経済成長、全員参加型の国際協力など、日本が重視するアプローチの重要性が議論されるとともに、MDGs達成に向けた議論の中で保健、水および教育に焦点が当てられました。特に、保健分野については、行動原則を盛り込んだ「洞爺湖行動指針」が発出されました。TICAD Ⅳについては、首脳宣言において「横浜宣言を採択したTICAD Ⅳの重要な貢献を歓迎し、アフリカ諸国の意見をG8の今後の協力に反映する」とされ、G8諸国の間でTICAD Ⅳの成果が共有されました。

☞ G8北海道洞爺湖サミットにおけるアフリカ開発に関する議論については、第2章（26～42ページ）を参照してください。

図表Ⅱ-2　G8北海道洞爺湖サミット議長総括「開発・アフリカ（骨子）」

1. 開発総論

- ミレニアム開発目標（MDGs）に向けた中間年にあたり、目標達成に向けたコミットメントを新たにする。G8の取組を再活性化するとともに、開発途上国の努力を奨励。
- グレンイーグルズにおける政府開発援助（ODA）のコミットメント(注)に引き続きコミット。

（注）グレンイーグルズにおけるコミットメントの内容：
①G8およびその他のドナーのアフリカ向けODAを2010年までに年間の総額で250億ドル増加させる。
②OECDの推計によると、G8およびその他のドナーからすべての開発途上国へのODAは、2004年と比較して、2010年までに年間の総額で500億ドル増加することが見込まれる。

- 現行のコミットメントを超えて、対アフリカODAを2011年以降も増加させる必要性に言及。
- 民間主導の経済成長、人間の安全保障の向上、全員参加型の国際協力、新たな援助パートナーとの連携強化を推進。
- MDGsの各目標のうち、とくに保健、水、教育分野に焦点。

2. 保健

- G8の過去のコミットメントの履行状況を示す一覧表とともに提出されたG8保健専門家報告書を歓迎。保健分野の行動原則を盛り込んだ「洞爺湖（とうや）行動指針」を提唱。「行動指針」には、G8のコミットメントを監視するためのメカニズムが含まれる。
- 感染症対策、母子保健、保健従事者の育成を含む保健システム強化に取り組むことに合意。特に、G8としてハイリゲンダム・サミットで合意した保健分野支援のための600億ドル供与については、今後5年間で供与するとの目標に向けて取り組む。一部の国は、水分野を含む保健システムに対する追加的な資金を提供する。
- アフリカ諸国において保健従事者の比率が、世界保健機関（WHO）の基準値である「1,000人当たり2.3人」にまで増加するよう取り組む。
- HIV/エイズ、結核、マラリアおよびポリオに関するコミットメント履行を再確認する。マラリアについては、他の利害関係者とともに、G8として蚊帳1億張りを提供することを2010年末までに達成することを目指すとともに、「顧みられない熱帯病」（NTD）の統制または征圧の支援に合意。

3. 水

- 水問題解決にあたり、良い循環型水資源管理は決定的に重要。
- エビアン・サミットで合意された水行動計画の実施に向け、努力を再活性化するとともに、次回サミットまでにG8水専門家により準備される進捗報告書に基づき、同行動計画を見直す。
- アフリカおよびアジア太平洋地域の水問題解決にも焦点を当てる。

4. 教育

- 初等教育の完全普及を推進するとともに、初等教育と初等教育以降の教育にバランス良く取り組む必要性に言及。
- 他のドナーとともに、10億ドルと見積もられるファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）に承認された国における資金不足に対処すべく努力。FTIを支援するG8の取組の進捗につき、2009年のサミットに提出される報告書を通じて監視。

5. アフリカ

- 第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）の重要な貢献を歓迎。アフリカ諸国の意見をG8の今後の協力に反映する。
- アフリカ支援にあたっての重要な具体策として、ビジネス環境の改善、インフラ整備、農業支援、「貿易のための援助」への支出、アフリカにおける良い統治の支持、アフリカの平和と安全の促進などの諸項目に言及。
- アフリカ問題首脳個人代表（APRs）によるアフリカ進捗報告書を歓迎。今後のアフリカ・パートナーシップ・フォーラム（APF）のあり方につき議論。

(5) MDGs達成に向けての議論の高まり

これらの会議を受け、2008年9月には、アフリカ開発とMDGsに関連した二つの会議が開催されました。一つは、アフリカに対して表明された様々なコミットメントの実施状況をレビューし、MDGsなどの開発目標の達成に向けアフリカ開発のための具体的な行動を特定するための「アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合」、もう一つは途上国全体のMDGsの進捗状況および達成に向けた取組について議論するための「国連MDGsハイレベル会合」です。これらの会合に先立って潘基文（パンギムン）国連事務総長が発表した報告書では、MDGsの達成状況には2007年から改善が見られるが、各国のコミットメントの実施はいまだ不十分で、目標達成の期限に遅れており、グローバルなパートナーシップの強化が必要であることが指摘されています。アフリカにおけるMDGsの達成のためのグローバルな取組の強化について、国際社会の議論がさらに深まることが予想されます。

ミレニアム開発目標（MDGs）ハイレベル会合（国連本部）で演説する中曽根弘文外務大臣（2008年9月）

図表Ⅱ-3　世界の食料安全保障に関するG8首脳声明（骨子）

- 世界的な食料価格の急騰がもたらす多面的で構造的な危機に取り組むためのコミットメントを新たにする。あらゆる可能な対策をとる決意であり、2008年1月以降、合計100億ドルの支援にコミット。
- 包括的かつ一貫した対応を一致団結してとる必要。FAOハイレベル会合、TICAD Ⅳ等の成果を歓迎し、国連およびブレトン・ウッズ機関の指導力を賞賛。途上国政府、民間部門、市民社会、ドナーおよび国際機関を含む世界的パートナーシップを構築すべく国際社会と協力。
- 短期的には、最もぜい弱な人々の緊急ニーズに取り組む。他のドナーの貢献を歓迎するとともに、更なるコミットメントを呼びかけ。
- 食料安全保障の確保のためには、堅固な世界市場および貿易システムが必要。
  - 輸出規制を撤廃するとともに、状況を長引かせ、悪化させ、人道目的での食品購入を妨げているこうした貿易行為に対するより厳しい規律の導入を目的としたWTOでの交渉を加速化することが必須。
  - 食料価格の不安定性を最小にし、将来の危機を予防することを目指し、関連機関による農産物・食料市場の機能の監視を引き続き支援。
  - 十分な食料備蓄を有する国々に対し、大幅な価格上昇の際にその一部を食糧難の国々のために提供するよう呼びかけ。また、人道目的の国際的仮想備蓄システム構築の是非を含め、備蓄管理の調整されたアプローチにつき検討。
- 中長期的に幅広い対策が必要との認識の下、我々は以下の行動をとる。
  - 農業分野の援助と投資の全体的な減少を反転させ、この分野の開発途上国のイニシアティブに対する支援を大幅に増加。
  - 包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）の実施を支援し、その基準に適うアフリカ諸国での主要食用作物の生産量を5～10年で倍増するとの目標に向けて取り組む。
  - 農業関連の研究開発、技術普及、科学者・専門家訓練を促進。
  - バイオテクノロジーにより開発された種子の品種による貢献等につき科学的リスク分析を促進。
  - インフラ改善（かんがい、輸送、サプライ・チェーン、貯蔵・流通システム、品質管理等）を支援。
  - 気候変動への適応等のため、開発途上国の開発戦略を支援。
  - バイオ燃料の持続可能な生産・使用のための政策を食料安全保障と両立するものとし、非食用植物や非可食バイオマスから生産される第二世代バイオ燃料の開発・商業化を加速。
- G8のコミットメントの実施をモニターし、世界的パートナーシップの実現に貢献するためにG8専門家グループを設置。
- G8農業大臣による会合の開催を要請。
- 2009年のサミットで進捗を確認。

図表Ⅱ-4　ミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況（国連「MDGs2008 進ちょく図表」等から）

目　標	目標、ターゲット（　）内は指標	開発途上国全体 暦年	開発途上国全体 達成状況グラフ	北アフリカ	サブ・サハラ・アフリカ
目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅	1. 極度の貧困半減（一日1ドル未満で生活する人口の割合［%］）	1990	31.6	3.5	55.7
		1999	23.4	3.8（西アジアを含む）	56.3
		2005	19.2（2004）	3.8	50.3
	2. 生産的かつ適切な雇用（労働年齢人口に占める就業者の割合［%］）	1997	64.8	43.6	67.8
		2000	64.1	43.2	67.1
		2007	63.2	45.9	66.8
	3. 極度の飢餓半減（カロリー消費が必要最小限のレベル未満の人口の割合［%］）	1990 1992	20	4	33
		2001 2003	17	4	31
目標2 普遍的初等教育の達成	4. 初等教育の完全普及（初等教育における純就学率［%］※初等・中等教育の学年に達した児童で、初等教育課程に未就学の児童を対象）	1991	79.6	82.8	53.5
		2000	83.3	91.3	58.0
		2006	87.5	95.0	70.7
目標3 ジェンダーの平等推進と女性の地位向上	5. 初等教育就学率（初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率［%］）	1991	0.87	0.82	0.83
		2000	0.92	0.91	0.85
		2006	0.94	0.93	0.89
	6. 賃金労働者の割合（非農業部門における女性賃金労働者の割合［%］）	1990	35.5	20.9	25.3
		2000	37.7（※世界全体）	19.3	28.5
		2006	39.0	21.3	30.8
	7. 国会議員の割合（女性国会議員の割合［%］）※2008年のデータは1月31日現在	1990	10.4	2.6	7.2
		2002	12.1	2.2	12.0
		2008	16.5	8.3	17.3
目標4 乳幼児死亡率の削減	8. 5歳未満の乳児死亡率を3分の1に削減（5歳未満の乳児1,000人当たりの死亡者数［人］）	1990	103	82	184
		2000	88	48	167
		2006	80	35	157
	9. はしかワクチンの予防接種（1歳児のうち最低1回予防接種を受けた割合［%］）	1990	71	84	56
		2000	69	93	55
		2006	78	96	72
目標5 妊産婦の健康の改善	10. 妊産婦死亡率を4分の1に削減（妊産婦10万人当たりの死亡者数［人］）	1990	480	250	920
		2000	450	130	920
		2005	450	160	900
	11. リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス（産前のケアの機会［%］※少なくとも1度産前ケアを受けた15～49歳の女性を対象）	1990	54	47	68
		2005	74	70	75
目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止	12. HIV/エイズまん延防止（15～24歳のエイズ感染者の割合［%］）	1990	0.3	0.1未満	2.1
		2002	1.0	0.1未満	5.4
		2007	0.9	0.1	4.9
	13. 結核まん延防止（10万人当たりの結核感染者数［人］）	1990	150	54	157
		2000	150	50	253
		2006	151	44	291
目標7 環境の持続可能性確保	14. 森林破壊防止（森林面積の割合［%］）	1990	31.3	1.3	29.2
		2000	30.6（※世界全体）	1.5	27.3
		2005	30.3	1.5	26.5
	15. 安全飲料水のない人口半減（浄化された水源を継続して利用できる人口の割合［%］）	1990	71	88	49
		2006	84	92	58
	16. 衛生設備のない人口半減（適切な衛生施設を利用できる人口の割合［%］）	1990	41	62	26
		2006	53	76	31
	17. スラム居住者の生活改善（スラムに居住する都市人口の割合［%］）	1990	46.5	37.7	72.3
		2001	42.7	28.2	71.9
		2005	36.5	14.5	62.2
目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	18. インターネット利用者（100人当たりのインターネット利用者数［人］）	1990	データなし	0.0	0.0
		2000	2.0	0.8	0.5
		2006	10.8	10.4	3.4

*1　上記のMDGsの8つのロゴは「（特活）ほっとけない 世界のまずしさ」が作成したもの。
*2　統計データの詳細については、国連の公式サイトMillennium Development Goals Indicatorsを参照（http://unstats.un.org/unsd/mdg/Default.aspx）。

① 目標達成済み、または、達成間近。　② 現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる。　③ 現状のままでは2015年には目標達成不可能。　④ 進展なし、または、悪化。　— データが不十分。

東アジア	東南アジア	南アジア	西アジア	オセアニア	ラテンアメリカ・カリブ	独立国家共同体の欧州	独立国家共同体のアジア
56.0 35.5 17.8		48.9 42.2 38.6	3.5 3.8 (北アフリカを含む) 3.8	—	9.7 10.8 8.0	1.9 6.8 5.4	
74.9 73.9 71.9	67.2 66.7 66.4	57.6 57.2 56.4	48.1 47.7 48.2	68.2 68.9 70.0	59.0 59.3 60.0	54.3 52.9 55.4	57.0 57.3 58.7
16 12	18 12	25 21	6 9	15 12	13 10	4 (1993～95年) 3	16 (1993～95年) 20
98.0 99.1 94.3	95.6 94.3 95.0	71.9 80.1 89.8	80.4 84.8 88.3	—	86.7 94.4 95.5	90.8 88.0 92.8	88.3 92.4 93.9
0.94 1.01 0.99	0.97 0.97 0.97	0.77 0.84 0.95	0.83 0.88 0.91	0.90 0.90 0.89	0.97 0.97 0.97	1.00 0.99 1.00	0.99 0.99 0.98
38.0 39.6 41.1	37.7 38.6 37.8	13.2 16.7 18.6	17.0 19.2 20.3	33.2 35.8 36.4	36.4 40.5 42.3	50.1 51.2 52.2	44.7 46.2 47.9
20.2 20.2 19.8	10.4 13.9 17.4	5.7 4.9 12.9	4.6 5.2 9.1	1.2 2.4 2.5	11.9 15.7 22.2	データなし 8.4 13.9	データなし 8.8 13.9
45 36 24	77 47 35	120 94 81	69 47 40	85 73 66	55 35 27	27 23 17	79 64 47
98 85 93	72 81 82	57 57 66	79 87 88	70 68 70	76 92 93	85 97 99	96 95
95 55 50	450 210 300	620 540 490	190 190 160	550 240 430	180 190 130	58 68 51	
データなし	71 93	39 65	54 76	—	77 95	データなし	89 98
0.1未満 0.1 0.1	0.2 0.4 0.4	0.1未満 0.3 0.3	0.1未満 0.1 0.1	0.1未満 0.4 1.3	0.2 0.5 0.6	0.1未満 0.7 1.2	0.1未満 0.1未満 0.1
119 105 100	271 229 210	172 168 165	54 43 38	201 191 183	99 67 53	44 104 101	60 104 117
16.5 18.1 19.8	56.3 49.9 46.8	14.0 14.3 14.2	3.3 3.4 3.5	68.3 65.0 63.4	49.9 47.2 46.0	46.6 46.7 46.7	3.9 3.9 3.9
68 88	73 86	74 87	86 90	51 50	84 92	95 97	87 88
48 65	50 67	21 33	79 84	52 52	68 79	89 88	95 93
41.1 36.4 36.5	36.8 28.0 27.5	63.7 59.0 42.9	26.4 25.7 24.0	24.5 24.1 24.1	35.4 31.9 27.0	6.0 6.0 6.0	30.3 29.4 29.4
データなし 3.3 12.5	0.0 2.4 9.9	0.0 0.5 9.7	データなし 3.9 13.5	0.0 1.9 5.2	0.0 3.9 18.7	0.0 1.7 20.2	0.0 0.5 6.0

第2節　日本とアフリカ開発

1. TICADの基本哲学

(1) TICADプロセス

日本は、TICADプロセスを基軸としてアフリカの開発に積極的に取り組んできています。TICADはこれまで5年に1回開催されてきましたが、その間にもTICADに関連して、貿易・投資、平和の定着、環境・エネルギーなど個別の分野に着目して開催された閣僚級会議や様々な準備会合、実務者協議を開催しています。TICADは、アフリカ諸国と国際社会が一緒になって、アフリカ開発の指針を提示するプロセスとして機能しています。

第4回アフリカ開発会議(2008年5月)　　(写真提供:AFP=時事)

(2) オーナーシップとパートナーシップ

日本は、TICADプロセスを通じて、アフリカの開発のためにはアフリカ諸国の自助努力(オーナーシップ)と、それを支える国際社会の協力(パートナーシップ)が重要であると訴え続けてきました。

「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」は、アフリカ自身によるアフリカ開発のための主体的なイニシアティブとして、2001年7月のアフリカ統一機構(OAU、現在のアフリカ連合(AU)の前身)総会で採択されました。その直後の12月のTICAD閣僚レベル会合は、NEPADを国際社会に対して初めて紹介する機会となりました。以降、TICADプロセスは、アフリカ諸国による主体的な取組のためにNEPADとの連携を強化してきました。

また、日本はアフリカ開発には、日本のみならず多くのパートナーが必要であるとの考えから、TICADプロセスには、先進国、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行をはじめとする多くの開発援助機関、NGOなどをはじめとする市民社会などの参加を求めてきました。特に、TICAD Ⅳでは、パートナーシップをさらに拡大するとの観点から、アフリカ開発に積極的な民間企業や財団、世界的なロック・グループであるU2のボノ氏やノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイさんなどが個人として参加してスピーチを行いました。

(3) アジア・アフリカ協力

TICADプロセスでは、アジア・アフリカ協力を中心とした南南協力の重要性についても取り上げています。日本は戦後、アジア諸国と一緒になって、その経済発展を後押ししてきました。近年は、発展を遂げたアジア諸国とアフリカ諸国との経済関係も発展してきています。TICADは、アジアにおける開発経験をアフリカの発展に活かすことの重要性についても提唱しており、アジア諸国での研修プログラムの実施などの人材育成事業や、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムの開催などを通じて両地域の貿易・投資を促進する取組を行っています。

2. 対アフリカ支援の意義

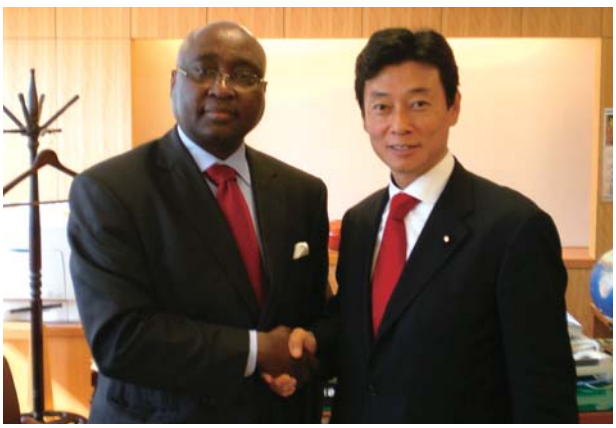
日本は、「アフリカ問題の解決なくして、世界の安定と繁栄なし」との考え方に基づき、アフリカの諸問題に対し、国際社会の責任ある一員としてふさわしい貢献をしていく必要があります。開発途上国の開発努力への支援は、平和的手段で国際社会の平和と繁栄を実現するための重要な手段です。国際平和協力という観点からも、アフリカの開発に対する支援は重要です。特に、アフリカは開発について多くの深刻な課題を抱えた地域であり、国際社会の相互依存が高まっている今日、アフリカの開発問題を傍観することは許されないばかりか、日本の国益にもかないません。また、国連加盟国の約3割に当たる53か国が存在するアフリカとの友好協力関係を深め、豊富な天然資源を有し潜在的な巨大市場であるアフリカとの経済関係の発展と安定化を図ることは、日本の外交基盤の強化および経済的繁栄に大きく資するものです。

3. 今後の取組

日本は、TICAD Ⅳおよび G8北海道洞爺湖サミットなどにおいてアフリカ開発の議論を行うに当たって、その準備段階から課題設定などにおいてリーダーシップを発揮しました。

TICAD Ⅳの準備プロセスでは、アフリカ側の意見を聞くことに努力を傾注し、アフリカ側の意思を吸い上げ、その意思に基づいて、会議で議論すべき重点分野や議題を設定しました。援助国・機関、国際機関の意見を幅広く取り入れた上で、横浜宣言などの成果文書をとりまとめました。TICAD Ⅳの成功は、こうした入念な準備過程によって導かれたといえます。そして、会議において表明されたアフリカ諸国の声を受け止めて、TICAD Ⅳの成果をG8北海道洞爺湖サミットにおける議論に引き継ぎました。

アフリカ開発について、日本は様々な形でリーダーシップを発揮してきています。国際社会では、MDGs達成目標年である2015年に向けて、開発への関心の高まり、アフリカへの具体的なコミットメント・取組が一層求められるものと思われます。今後は、TICAD Ⅳおよび G8北海道洞爺湖サミットでアフリカ諸国、G8を含むドナー諸国、国際機関など国際社会全体で合意された成果をいかに実施していくかが焦点となります。日本はTICAD Ⅳで表明した対アフリカ政府開発援助倍増をはじめとする各種支援策を着実に達成することで、国際社会による対アフリカ支援の実施についても、主導していきます。


カベルカ・アフリカ開発銀行総裁と会談する西村康稔外務大臣政務官

第2章 アフリカの自立に向けた支援

（写真提供：AFP＝時事）

第1節 アフリカ開発の課題への具体的取組

1. 明暗二つの面を持つアフリカの現状

アフリカ、特に、サハラ砂漠より南に位置するサブ・サハラ・アフリカは、依然として深刻な貧困問題に直面しています。サブ・サハラ・アフリカ諸国の大半（48か国中34か国）は後発開発途上国（LDC）であり、人口の約半分が貧困ライン（1日約1ドル）以下の生活を送っています。また、同地域では、内戦や紛争、難民、干ばつによる飢餓、HIV/エイズをはじめとする感染症のまん延など、発展を阻害する深刻な問題を抱える国々も多く、国際社会からの多大な援助を必要としています。一方で、豊富な天然資源や森林などの豊かな自然環境に恵まれていることに加え、近年では、平和の定着や、民主的選挙の実施など民主化の進展も見られ、年5%以上の経済成長を遂げる国も少なくなく、元気なアフリカ実現に向けた動きを確かに見てとることができます。

2. 日本の公約達成

日本は、TICADプロセスで表明してきた公約を、これまで着実に実施しています。2003年に開催した第3回アフリカ開発会議（TICAD Ⅲ）では、まず、HIV/エイズを含む保健医療、教育、水分野や食糧支援などの基礎生活分野において5年間で10億ドルを目標に無償資金協力を実施することを発表し、累計1,355億円（約12億ドル）を2008年3月までに供与しました（交換公文ベース）。これにより、約40万人の学童に教育の機会が提供され、1,000万張り以上の蚊帳、345万人に安全な水が供給されたほか、食料増産のための貧困農民支援として約1億ドル、緊急食糧援助として3.8億ドルが供与されました。次に、投資促進に関しては、約3億ドルの対アフリカ投資促進支援を公約し、2006年時点で公約を上回る3.6億ドルを達成しました。さらに、債務救済に関しては、総額約30億ドルの円借款債権の放棄を表明し、2007年までに総額30億ドルを超える円借款債権放棄の交換公文に署名し、この公約を達成しました。また、2005年4月のアジア・アフリカ首脳会議において、小泉総理大臣（当時）が表明した3年間でアフリカ向け政府開発援助を倍増する公約については、2003年実績を基準として、2007年のアフリカ向け実績で約17億ドル（約1,800億円）を目指すものでしたが、日本の政府開発援助予算を巡る状況が厳しい中、これを達成しました。

3. アフリカ開発の重点事項

2008年5月の第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）では、近年アフリカに見られる前向きな変化を後押しするため、「元気なアフリカを目指して―希望と機会の大陸」を基本メッセージに掲げ、「成長の加速化」、人間の安全保障の確立に向けた「MDGsの達成」および「平和の定着とグッド・ガバナンス」、並びに「環境・気候変動問題への対処」を重点事項として、今後のアフリカ開発の方向性について活発な議論が行われました。

「成長の加速化」では、好調なアフリカの経済成長を持続的かつ貧困者にも幅広く裨益するものとするための支援を強化すること、「人間の安全保障の確立」では、MDGs達成支援、平和の定着、グッド・ガバナンス支援など、そして「環境・気候変動問題への対処」では、アフリカは温室効果ガスの排出量が最も少ない一方で気候変動に最もぜい弱な大陸であるとの認識に立って、特に気候変動への適応への取組を支援し、成長への障害を除去すべきであることが指摘され、こうした支援のために国際社会の知恵と資金を結集することを目指しました。同年7月のG8北海道洞爺湖サミットでは、TICAD Ⅳの重要な貢献が歓迎されるとともに、アフリカの経済成長・MDGs達成のためにビジネス環境整備、インフラ整備、農業、ガバナンス、平和と安全などが重要であることで認識が一致しました。

スピーチを行うワンガリ・マータイさん　（写真提供：AFP＝時事）

第2節　成長の加速化

1. インフラの整備

アフリカにおける成長の加速化を促すためには、道路網や電力網に焦点を当てた広域インフラの整備が重要です。G8プロセスから生まれ、アフリカのインフラ開発について議論する代表的な枠組みであるアフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)の第4回年次会合が2008年3月に東京で開催された際に、日本は、アフリカ全体に広がりを持つ広域インフラとして道路網および電力網の重要性を指摘し、議論を主導しました。広域道路網整備については、アフリカにおける成長の加速化のため、極めて重要であるとの共通認識が得られたほか、ハード面だけでなく、通関手続円滑化(ワン・ストップ・ボーダー・ポスト)などソフト面にも着目したアプローチも必要であるとの認識も得られました。また、未整備の道路(いわゆる「ミッシングリンク(missing link)」)を整備して道路網を連結していく必要性およびそれに向けて優先順位付けを行っていく必要性についても共通認識が得られ、優先順位付けについては、現在、アフリカ側においてどのような基準に基づいて行うべきか検討中との紹介がありました。

広域電力網整備については、アフリカの電力不足の現状、南部、東部、西部、中部にそれぞれ存在するパワープールを中心とした広域電力網整備を行う必要性について各参加者の共通認識が得られました。また、日本が提示した広域電力網整備に向けた6つの課題(①電源開発、②域内の連系送電線、③域間の連系送電線、④エネルギー効率改善、⑤地域共同体(RECs)などのキャパシティ・ビルディング、⑥域内加盟国の電力公社などの連携と協力)については参加者の基本的な賛同が得られました。

TICAD Ⅳで採択された「横浜宣言」においても、広域インフラ整備の重要性が確認されています。日本は、このような広域インフラ網や農業生産性向上のための灌漑設備などを整備するため、世界銀行やアフリカ開発銀行とも協調しつつ、今後5年間で最大40億ドルの円借款を積極的かつ柔軟なやり方で供与することなどを通じ、協力していく考えです。また、道路網が円滑に人や物を運び、貿易・投資の促進につながるように、ワン・ストップ・ボーダー・ポスト支援などについても、積極的に取り組んでいく考えです。

2. 貿易・投資促進

G8北海道洞爺湖サミットにおいても、アフリカの成長とミレニアム開発目標(MDGs)達成のためにビジネス環境整備が重要であることでG8とアフリカ諸国の間で認識が一致したように、日本企業からの投資、日本とアフリカとの貿易は、アフリカ諸国の雇用創出、技術・ノウハウの移転などを通じてアフリカの持続的成長を後押しすることになり、アフリカ各国からの期待も大きいものがあります。このようなアフリカ諸国からの期待にこたえるべく、日本は、貿易・投資促進のために、例えば以下のような施策をはじめ、様々な措置を講じる予定です。まず、貿易促進の観点からは、貿易関連の技術支援や、一村一品運動の推進による、アフリカ産品の市場へのアクセス改善のための支援を実施していきます。また、投資促進の観点からは、TICAD Ⅳにおいて、福田総理大臣(当時)が、今後5年間で日本の対アフリカ投資を倍増させるよう、政府・民間で共同作業を行っていくことを発表しました。具体的には、貿易保険の充実や、国際協力銀行(JBIC)に「アフリカ投資倍増支援基金」を創設することを含め、25億ドル規模の金融支援を打ち出しました。具体的取組の第一歩として、2008年8月末から9月にかけて、日本の政府関係者、国会議員、民間企業からなる貿易投資促進合同ミッションが、南部、東部および中・西部アフリカの計12か国に派遣され、アフリカにおける投資環境、重点産業などにつき調査、意見交換を行いました。

第3節 「人間の安全保障」の確立

1. 地域社会(コミュニティ)開発支援

(1) コミュニティ需要に応じた支援の考え方

アフリカにおける経済成長が、幅広く草の根レベルの国民、地域住民に共有され、持続可能なものとなるためには、個人および地域社会(コミュニティ)レベルでの経済成長が重要です。日本は、人間の生命、生活および尊厳に対する様々な脅威から人々を守り、自身の持つ可能性を十分に実現できるように能力強化が図られる社会を構築するという人間の安全保障の理念に基づき、コミュニティの需要に応じて様々な支援を行ってきました。例えば、アフリカの地方農村部における能力強化を図るため、「アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ(AVI)」(注3)を発表し、学校建設と同時に井戸の掘削や学校給食を提供するなど、地域社会全体を対象とした保健サービスの提供などを実施しています。また、人間の安全保障基金を通じ、国連開発計画(UNDP)などが実施する「アフリカン・ミレニアム・ビレッジ(AMV)」(注4)事業を支援しています。日本は、これら二つの地域社会開発事業を調和させ、より効果的な支援を行っていく方針です。さらに、保健、教育といった、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に直結すると同時に、人間の安全保障の確立にとって極めて重要な分野についても、支援を促進していくこととしています。

(2) TICAD Ⅳにおける議論

TICAD Ⅳにおいては、コミュニティ開発およびコミュニティレベルでの能力強化が、地方・農村部および都市部の両方において、人間の安全保障の強化に必要不可欠な要素であること、コミュニティ開発において女性が重要な役割を占めていることから、ジェンダーの視点が不可欠であること、コミュニティを基盤としたアプローチが移行期における平和の定着にとって欠かすことができないことなどが指摘されました。また、TICADプロセスが今後5年間にとるべき具体的行動を示した横浜行動計画においては、前述の「アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ」や「アフリカン・ミレニアム・ビレッジ」の経験を活かし、総合的なコミュニティ開発を支援していくことのほか、特に若年層に対し、相当程度の雇用創出を行うため、技術支援やマーケティング、小規模融資(マイクロ・ファイナンス)支援などを行うこと、一村一品プロジェクトを拡大することなどが掲げられました。このうち、総合的なコミュニティ開発に関しては、学校および地域の教育施設において、基礎教育に加え、水、衛生、学校給食、応急手当およびレファラルサービス(注5)、識字教育および生活習慣を含む包括的なサービスを提供すること、教育および学習の成果へのアクセスをしやすくし、現地生産された作物による学校給食を含む地域経済とのつながりを強めるため、地域住民による学校運営の参画を促進することとされました。

(3) 一村一品運動の展開

日本では、一村一品運動を通じてコミュニティの自主的な取組を尊重し、行政が技術支援やマーケティングなどの側面支援を行い、地域の潜在的可能性を引き出し、特産品を育てる「人づくり」「地域づくり」を行ってきた経験があります。日本国内で始まった一村一品運動の取組は、タイ、ベトナム、カンボジアなどのアジア諸国を中心に広がっており、これはアフリカにおいても貧困削減につながる手法として活

注3：AVI：African Village Initiative
注4：AMV：African Millennium Village
注5：保健センター、診療所、地域の拠点病院などが連絡を取り合い、患者を適切な施設に円滑に紹介したり、搬送などを行うサービス

用可能なものです。一村一品運動の目的は、コミュニティのキャパシティ・ビルディングと所得創出を組み合わせることにより、コミュニティを基礎とする持続的な経済成長に結び付けることにあります。このような目的を持った運動の展開を図るには、その地域にある商品に着目し、その可能性を見出すとともに、安定した生産・流通を確保し、輸出可能なものは輸出していくことを目指す観点から、開発援助を所掌する機関だけでなく、貿易促進を所掌する機関とも連携することが重要です。そして、それぞれの実施を円滑にするためには、コミュニティ開発と同時に、行政機関の組織強化、人材育成が必要です。特に、一村一品運動は、コミュニティ開発がそのコミュニティにとどまらず、国全体の経済成長にもつながっていくという概念であることから、最終的には、関係省庁との連携を視野に入れた政府全体の人材育成も必要となります。

アフリカにおいては、既にマラウイやガーナで日本が協力を行った事例もあります。マラウイでは、一村一品運動を経済発展を通じた貧困削減を達成するための国家プロジェクトと位置付けており、地方自治・地域開発省内に設置された一村一品事務局を通じ、中央政府と地方政府が協力しながら、一村一品の認定や資金融資、運動のコンセプトの普及、技術支援、販売促進活動を行っています。国際協力機構（JICA）はこのマラウイ政府の事業に対し、2005年以降、技術協力を行っています。また、ガーナでは、青年海外協力隊とNGOが連携してシアバターを生産する女性農民に技術支援を行うと同時に、地場産業振興のための調査を実施しました。また、日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、民間企業による商品化を進め、JETROが運営している成田、関西国際空港のマーケットにて展示・販売を行っています。これらの事例に対し、ほかのアフリカ諸国からも、自国で応用できる開発の新戦略として、高い期待が寄せられています。

日本の具体的な取組として、JICAは、コミュニティの能力強化（エンパワーメント）に視点を置き、かつ、支援対象国の政府内に一村一品事務局を設立し生産グループを支援することにより、一村一品運動の一つのモデル形態を確立しました。また、JETROは、輸出可能な産品という観点から、シアバター、コーヒー、紅茶、切り花に着目しつつ、協力を実施していますが、今後、新しい視点として、日本企業による提案公募型の開発輸入産品への企画事業を実施していくこととしています。

日本は、マラウイでのコミュニティの産品づくり、ガーナでのシアバター作りなどにおいて一村一品運動を展開した実績を活かし、今後は、国際機関とも連携しながら、これをそのほかのアフリカ各国へ展開する方針です。その一環として、2008年1月22日から24日まで、マラウイにおいて、一村一品運動の理念や仕組み、日本やマラウイでの実施例を紹介し、各国における一村一品運動の展開を円滑にすることを目的として、「アフリカ一村一品国際セミナー」を開催しました。アフリカ12か国、アジア1か国、マラウイ関係者、JICAを含めたドナー関係者から計120名が参加し、自国における一村一品運動の展開に向けて、活発な意見交換が行われました。

2. 保　健

（1）3つの保健関連の開発目標

国際保健の問題は、今や一国の問題ではなく、国際社会が一丸となって取り組まねばならない地球規模の課題です。疾病による死亡や障害が増えれば、働き手を失った家族の経済的負担はもちろんのこと、病人を抱える家族にとって、治療費は大きな負担となります。それがさらなる貧困を生み、栄養や衛生状況が不十分な中、疾病や感染症が一層まん延するという悪循環を生みます。このような状況は国の労働力の低下をもたらし、国の発展の妨げとなると同時に、テロや紛争などに結び付き、地域の治安にも影響を与えるものです。

ミレニアム開発目標（MDGs）においては、2015年までに達成すべき保健分野の目標として、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ、

マラリア、そのほかの疾病のまん延防止が掲げられています。しかしながら、乳幼児死亡率の削減は、サブ・サハラ・アフリカで最も遅れており、1,000人中157人の子どもが5歳の誕生日まで生き延びることができません（2006年現在）。また、毎年50万人の女性が、妊娠中または出産中に、治療または予防可能な原因により亡くなっています。その数はとりわけサブ・サハラ・アフリカで多く、先進国では7, 300出産中1人であるのに対して、サブ・サハラ・アフリカでは22出産中1人です（2006年現在）。また、開発途上国全体においてHIVの感染者数は横ばいなのに対して、サブ・サハラ・アフリカに限ってみると、エイズによる死亡者数は増加しています。

（2）包括的保健医療の支援

こうした状況の中、日本は2000年7月のG8九州・沖縄サミットで、サミット史上初めて開発途上国の感染症問題を主要議題の一つとして取り上げるとともに、「沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）」を発表しました。このサミットは、2002年の「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の設立につながることになりました。

2007年11月、高村外務大臣（当時）は、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）とG8北海道洞爺湖サミットを念頭に、「国際保健協力と日本外交―沖縄から洞爺湖へ―」と題する政策演説を行い、保健システム強化、母子保健の向上、感染症対策への包括的な取組の必要性を訴えるとともに、国際社会が共有する行動指針の策定に向けて各国・国際機関・経済界・学界・市民社会などすべての関係者の協力を呼びかけました。

それを受けて、2008年5月のTICAD Ⅳでは、アフリカ開発の方向性について活発な議論が行われ、保健の課題も取り上げられました。今後5年間のアフリカにおける日本をはじめとする関係国・関係機関による具体的取組を表明した横浜行動計画では、保健システム強化、母子保健の向上、感染症対策のそれぞれの分野での取組が発表されました。日本の取組としては、今後5年間で40万人の子どもの命を救うこと、10万人の保健医療の人材を育成すること、HIV/エイズ、結核、マラリアとの闘いを支援するため、世界基金に対して2009年以降、当面5.6億ドルの拠出をすることなどが取り上げられています。

（3）国際保健に関する行動指針

日本はまた、G8北海道洞爺湖サミットにおいても、国際保健を主要な議題の一つとして取り上げ、「国際保健に関する洞爺湖行動指針」を発表しました。この行動指針は、日本が立ち上げたG8保健専門家会合によって、2008年2月、4月、6月と3回にわたる会合を経て作成されたもので、G8首脳への提言の形式をとっており、G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言で歓迎されました。同宣言では、保健分野については、主に以下の内容が盛り込まれました。

①感染症対策、母子保健、保健システム強化への包括的取組を示す「洞爺湖行動指針」を提唱したG8保健専門家会合報告書を歓迎。

②2007年のG8ハイリゲンダム・サミットで合意された保健分野支援のための600億ドル供与を、今後5年間で供与するとの目標に向けて取り組む。

③アフリカにおいて保健従事者を人口1,000人当たり2.3人までに増やすよう、アフリカ諸国と協力して取り組む。

③マラリア対策に関し、ほかの諸国などと協力して、2010年までに蚊帳1億張りを提供することを目指す。

（写真提供：EPA＝時事）

3. 教　育

(1) 現　状

教育はすべての人々、国々にとって自立と発展の基礎をなすものです。国連教育科学文化機関(UNESCO)の報告によれば、1999年から2005年までに、世界全体の未就学児童数は9,600万人から7,200万人へと25%減少し、特にサブ・サハラ・アフリカと南・西アジアで顕著な改善が見られましたが、サブ・サハラ・アフリカには3,300万人の未就学児童が存在しています。また、すべての子どもの就学のためには、世界中で1,800万人、サブ・サハラ・アフリカで380万人の新たな教員が必要とされています。

国際社会は、「万人のための教育(Education for All：EFA)」(注6) およびミレニアム開発目標(MDGs)の目標2「初等教育の完全普及の達成」および目標3「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」の達成に向けて取り組んでいます。

(2) 日本の基本的な考え方と具体的支援策

2008年4月、高村外務大臣(当時)は政策演説「万人のための教育－自立と成長を支える人材育成のために－」において、EFAおよびMDGs達成のためには、①質・量両面における基礎教育のさらなる充実、②基礎教育を超えた多様な教育段階の支援強化、③教育と他分野との連携、④内外を通じた全員参加型の取組の重要性―につき言及しました。また、特に、基礎教育について、アフリカに対する今後5年間での具体的な支援策として、①約1,000校、約5,500教室の建設、②10万人(全世界で約30万人)の理数科教員の能力向上、③コミュニティの学校運営参画による1万校の学校運営改善(「みんなの学校」モデル)―に取り組むことを表明しました。

(3) TICAD ⅣおよびG8北海道洞爺湖サミット

日本の基本的な考え方は、2008年5月のTICAD Ⅳの「横浜宣言」および「横浜行動計画」にも反映され、基礎教育へのアクセスと質の改善、基礎教育を超えた多様な教育段階の支援、学校給食や安全な水・トイレなどの分野横断的な取組などが盛り込まれました。

同年7月のG8北海道洞爺湖サミットにおいても、主要議題の一つであった「開発・アフリカ」の下で教育が取り上げられ、初等教育の完全普及推進を引き続き重視しつつ、初等教育と初等教育以降の教育にバランスよく取り組む必要性に言及しました。また、「ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)(注7)」については、外部評価を通じてその有益性の改善を支援しつつ、10億ドルと見積もられるFTI承認国における資源不足に対処すべく、ほかの援助国とともに努力することが確認され、FTI支援の取組の進捗に関する報告書を次回サミットに提出することになりました。なお、日本は2008年1月から、G8代表としてFTI共同議長国を務め、FTIの議論に深く関与してきており、同年4月には、東京においてFTI実務者会合および関連会合を開催しました。また、FTI承認国に対して、二国間・多国間援助を通じて多くの支援を行ってきています。

注6：1990年にタイのジョムティエンで開催された「万人のための世界教育会議」において確認されたイニシアティブ。現在では、2000年にセネガルのダカールで開催された「世界教育フォーラム」において、EFA達成に向けて、「2015年までの初等教育の完全普及」「2015年までの成人識字率の50%の改善」など教育分野における6つの具体的な目標(「ダカール行動枠組み」)が採択された。

注7：Fast Track Initiative
2002年4月、MDGsの一つである、「2015年までの初等教育の完全普及」達成を目的に世界銀行主導で立ち上げられたイニシアティブ。貧困削減戦略文書(PRSP)および教育セクター計画の双方を策定している開発途上国の中から、対外的な援助なしには2015年までの初等教育の完全普及を達成できない途上国に対して、優先的な支援を行う。

4. 平和の定着

(1) 見えてきた平和のきざし

サブ・サハラ・アフリカにおいては、人為的な国境線の画定、国家基盤のぜい弱性などを背景に、貧困、民族・宗教対立、経済的利権、独立問題などの複雑な要素が絡み合い、冷戦終結後、政府と反政府勢力間の権力・資源争い、部族の対立、国家間の対立による紛争が増加しました。これらの紛争は、多くの犠牲者や大規模な難民・国内避難民を生み出したばかりでなく、経済の停滞、インフラの破壊、さらなる貧困などの悪循環を生み、感染症のまん延など人間の安全保障上の問題を多く生み出しました。

しかしながら、近年は、アフリカ諸国やアフリカ連合(AU)および西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)や南部アフリカ開発共同体(SADC)などの地域経済共同体(RECs)など、アフリカが自らの手により紛争の予防・解決に積極的に取り組む自助努力の傾向が見られます。その成果として、シエラレオネの内戦終結(2002年)、コンゴ(民)における大統領選挙の実施(2006年)、コートジボワールにおけるワガドゥグ合意の成立(2007年)、アンゴラにおける国会議員選挙の実施(2008年)など、多くの地域において平和のきざしが見えてきています。また、紛争終結後、難民・避難民の帰還・再定住、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、不発弾処理を含む地雷対策および小型武器回収など、再び紛争に逆戻りせず平和を定着させるための取組が進展しつつあります。

(2) アフリカ自身の平和維持能力向上支援

2008年1月、福田総理大臣(当時)は、日本が世界の平和と発展に貢献する「平和協力国家」として国際社会において責任ある役割を果たしていく考えを表明しましたが、これは、今後とも日本がアフリカを含む地域の平和の定着を支援していくことを示す決意の表れです。

2003年の第3回アフリカ開発会議(TICAD Ⅲ)では、日本は「平和の定着」支援を柱の一つに掲げましたが、2008年5月までの5年間にTICAD Ⅲで約束した事項をすべて実現し、約7.6億ドルの「平和の定着」支援を実施してきました。2008年のTICAD Ⅳにおいても、アフリカにおける平和の定着を重点事項の一つとして挙げ、以下の諸点が重要であることを主張しました。

第一に、平和構築には、紛争予防や、人道・復興支援、治安の維持・回復、民主的統治の実現といった多くのプロセスがあり、この様々なプロセスを援助諸国や国際機関が一体となって継ぎ目なく、かつ不可逆的に進めることが大切であること。

第二に、紛争予防や万一紛争が発生したときに備えて被害を最小限にとどめる工夫が重要であること。紛争予防の観点からは、貧富の格差、水や土地、資源を巡る争いなど、紛争の潜在的要因を取り除くことも重要であること。

第三に、平和を素早く回復するために、紛争の影響を受けた人々の早期の自立が重要であること。この観点から、コミュニティの再建や職業訓練を通じた個人およびコミュニティのエンパワーメントや自立支援、社会的弱者への特別な配慮、被害者の社会復帰や社会再統合といった視点も考慮に入れるべきこと。

最後に、アフリカ自身の平和維持能力向上を支援することが重要であること。特に最後の点に関しては、2008年、日本は国連開発計画(UNDP)と協力してアフリカ各国のPKO訓練センター支援を開始し、UNESCO(ユネスコ)とも協力してNGOの人材育成も始めました。加えて、日本自身も平和構築分野の人材育成事業を立ち上げ、アフリカなど世界の平和構築の現場で活躍できる文民専門家を育成しています。

しかしながら、こうして得られた平和も、良い統治(グッド・ガバナンス)がなければ永続しません。近年、「アフリカ開発のための新パートナーシップ

(NEPAD)」の柱、アフリカにおける相互審査メカニズム(APRM)(注8)の重要性がアフリカ大陸に浸透しており、参加国が増えています。日本はAPRMによる審査の結果得られた国別行動プログラムの実施が重要であると考えており、APRMによる審査を最初に終了させたガーナでこの実施を支援するプロジェクトを開始しました。

注8：APRM：African Peer Review Mechanism

第4節　環境・気候変動問題

1. 気候変動

気候変動の影響を最も受けやすい大陸の一つといわれているのが、アフリカ大陸です。アフリカは、コンゴ盆地という世界で2番目に大きな熱帯林を擁する一方で、世界最大のサハラ砂漠も抱えています。そして、気候変動の影響による干ばつ、食料生産の減少、豪雨の増加や海面上昇による洪水、生物多様性の損失、マラリアなど疾病の分布の変化などに対し、概して極めてぜい弱であり、またこれらに適応する能力が十分に備わっていません。

気候変動への適応策は、アフリカの成長への障害を除去することにつながるため、アフリカにおける開発を進める上で重要な課題になりつつあります。第Ⅰ部で述べたように、日本は、アフリカのみならず開発途上国の排出削減への取組を支援し、気候変動による悪影響を受ける途上国を支援するため、「クールアース・パートナーシップ」を発表し、途上国との連帯を強化して、地球規模の温室効果ガス削減を目指していく考えです。

日本は、この「パートナーシップ」をアフリカ諸国との間で積極的に構築していくことを通じて、アフリカ諸国の深刻な気候変動対策を積極的に支援していきます。TICAD Ⅳ開催に先立ち、アフリカ諸国に対し、「日・アフリカ・クールアース・パートナーシップ」への参加を呼びかけました。このような取組について、TICAD Ⅳでは、「議長サマリー」において、「日・アフリカ・クールアース・パートナーシップ」を歓迎するとの言及がありました。

また、この「パートナーシップ」に基づく具体的な支援の一環として、日本とTICAD Ⅳの共催者の一つである国連開発計画（UNDP）は、TICAD Ⅳにおいて、「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための『日・UNDP共同枠組』」の構築を発表しました。この共同枠組は、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させ、自ら気候の安定化に取り組むアフリカ諸国の気候変動対策のために、日本とUNDPが共同で総額1.2億ドル以上の支援を行うものであり、具体的には、気候変動の適応に関する国家の能力開発支援、気候変動の経済評価に基づく貧困削減戦略の見直し、気候変動対策の研修などを実施するものです。

このような取組の下、日本は、2008年10月現在、アフリカ大陸の約20か国との間で、「クールアース・パートナーシップ」に基づく取組を進めており、具体的には、セネガルおよびマダガスカルに対し、それぞれ8億円および9億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行うことを決定したほか、ナミビアおよびニジェールに対しては、UNDPを通じ「コミュニティ・ベースによる気候変動への適応プロジェクト」に対し40万ドルを拠出することとしています。日本としては、これらの支援がアフリカ諸国の気候変動へのぜい弱性の克服の一助となり、また実効的な次期枠組みの構築に向けた積極的関与の促進につながることを期待しています。

2. 水・衛生分野の支援

（1）現状

ミレニアム開発目標（MDGs）が掲げている目標7「環境の持続可能性の確保」には、「安全な飲料水および基礎的な衛生施設（トイレなど）を継続的に利用できない人々の割合を2015年までに半減する」とのターゲットが設定されています。これについては、特にサブ・サハラ・アフリカにおける進捗が最も遅れており、国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書2006」によると、このまま進捗状況に変化がなければ、同地域の目標達成まで、安全な水へのアクセスについては2040年、衛生施設へのアクセスについては2076年までかかってしまうという試算がなされています。

このような状況にあるアフリカに対し、日本は飲料水・衛生の分野において、村落給水事業などを中心に、二国間援助国による援助の約19%(2001年～2005年)に当たる支援を実施しています(ドイツ(約23%)に次いで第2位)。

(2) 日本の基本的な考え方と具体的支援策

2008年2月、高村外務大臣(当時)は「貴重な水の有効利用のために～安全な水と衛生施設へのアクセス拡大に向けて～」と題する政策演説を行い、①循環型水資源管理を通じて水資源の持続的利用を追求すること、②日本が有する水分野における高い技術と知見を世界の人々と共有していくこと、③人間の安全保障の実現のために安全な飲料水や基礎的衛生施設の利用、また手洗いのような生活習慣を改善すること、④水の問題への地球規模での取組を強化すること、⑤中央と地方の連携や官民連携など国内的にも国際的にも全員参加型の協力を推進すること—を提起し、水と衛生問題への世界的な対応を呼びかけました。

(3) TICAD ⅣおよびG8北海道洞爺湖(とうや)サミット

このような考え方を踏まえて、TICAD Ⅳでは、安全な水を安定的に供給することができないアフリカ諸国に水に関する日本の技術者などを「水の防衛隊(W-SAT:The Water Security Action Team)」として派遣し技術協力を行うことを発表しました。具体的には、国際協力機構(JICA)により青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣を行い、深井戸などの村落給水施設管理や既存の配水管の漏水対策など水関連施設の適切な維持管理に関する技術指導を行うことが想定されています。TICAD Ⅳの横浜行動計画では、水・衛生アクセス改善を通じた感染症対策、教育機会向上、灌漑施設などの水関係インフラの整備といった取組に加え、有効な水資源管理のための循環型水資源管理計画の策定支援や水資源管理に関する技術と知見の移転促進、水・衛生システムの管理者および利用者の能力向上支援が盛り込まれました。日本としては、これらの取組を通じ、今後5年間でアフリカの650万人に対し安全な飲料水を提供するとともに水資源の管理者および利用者5,000人の人材育成を実施することなどを目指しています。

2008年7月のG8北海道洞爺湖サミットにおいても、サミット首脳宣言の「開発・アフリカ」の中で水・衛生が取り上げられ、良い循環型水資源管理の重要性が確認されるとともに、水・衛生に関するG8専門家会合を設置し、アジア・太平洋とともにサブ・サハラ・アフリカに特に焦点を当て、必要な行動をとることなどについて協議することが合意されました。

(写真提供:dpa/PANA)

第5節　食料価格高騰と農業・農村開発

昨今の世界的な食料価格高騰問題を受けて、農業・農村開発にかかる問題を真剣に議論する必要性がこれまでになく高まっています。食料価格高騰問題が深刻さの度合いを増す中、2008年に開催されたTICAD ⅣおよびG8北海道洞爺湖サミットでも、この問題に対し国際社会としてとるべき対策について議論が行われました。

1. 貧困削減と農業・農村開発の重要性

開発途上国の貧困層は4人のうち3人が農村部に居住しており、そのほとんどが生活を農業に依存しています。こうした状況を踏まえると、持続可能な経済成長を通じた貧困削減のためには、農業・農村開発を通じ、農民の所得向上、農村の生活環境の整備や雇用機会の確保を図ることが不可欠です。世界銀行の「世界開発報告2008」は、「農業は21世紀においても、引き続き持続可能な開発と貧困削減の基本的な手段である」(注9)として農業の重要性について指摘しています。

ミレニアム開発目標(MDGs)は、「2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」など貧困削減および飢餓の撲滅を主要目標に掲げています。特に、アフリカ地域の状況は深刻で、サブ・サハラ・アフリカの人口の3分の1に当たる約2億人が飢餓に苦しんでいるといわれています(注10)。昨今の食料の価格高騰は、開発途上国、特にアフリカに深刻な問題を引き起こしています。

2. 食料価格高騰問題とアフリカ諸国

サブ・サハラ・アフリカにおける食料消費のうち、トウモロコシ、米、小麦といった穀物は平均して食料消費全体の20%、これら三品だけでも消費カロリーの約30%を占めています(注11)。これら穀物の国際価格は、在庫率の低下、穀物全体の需要増などの影響により、2006年の秋頃から上昇基調で推移してきましたが、特に2007年10月以降、穀物価格の上昇が顕著となり、特に米は同年1月から5月の間で3倍以上の伸びを示しました。

2008年の小麦などの穀物の豊作予測に伴って価格も徐々に落ち着いていますが、価格は依然として2006年と比較すると高水準にあり、当面従来に比べ高い水準で推移することが見込まれています。また、食料需給の見通しについても、その基礎的条件は徐々に不安定さを増しています。2050年までに途上国で人口が25億人増加すると予測されるほか、主要途上国の高成長や穀物のバイオ燃料の原料としての利用に伴い、食料需要が増加することが見込まれます。一方、農業生産性の伸びは世界的に鈍化しており、新たな農地面積の増加も限られることが見込まれ、世界の食料需給がひっ迫し、価格が従来に比べ高止まりすることが長期的にも予想されています(注12)。

さらに、食料価格の高騰などによる物価上昇への反発から暴動が発生するなど、途上国の社会・政治不安が依然として懸念されることから、途上国政府による対応がとられています。しかし、一部食料輸出国による輸出規制の実施によって国際市場への食料供給不足から食料価格のさらなる上昇が生じる悪循環が見られるとともに、食料の調達や輸送が妨げられ、また、国連世界食糧計画(WFP)による食糧支援にも支障が生じています。

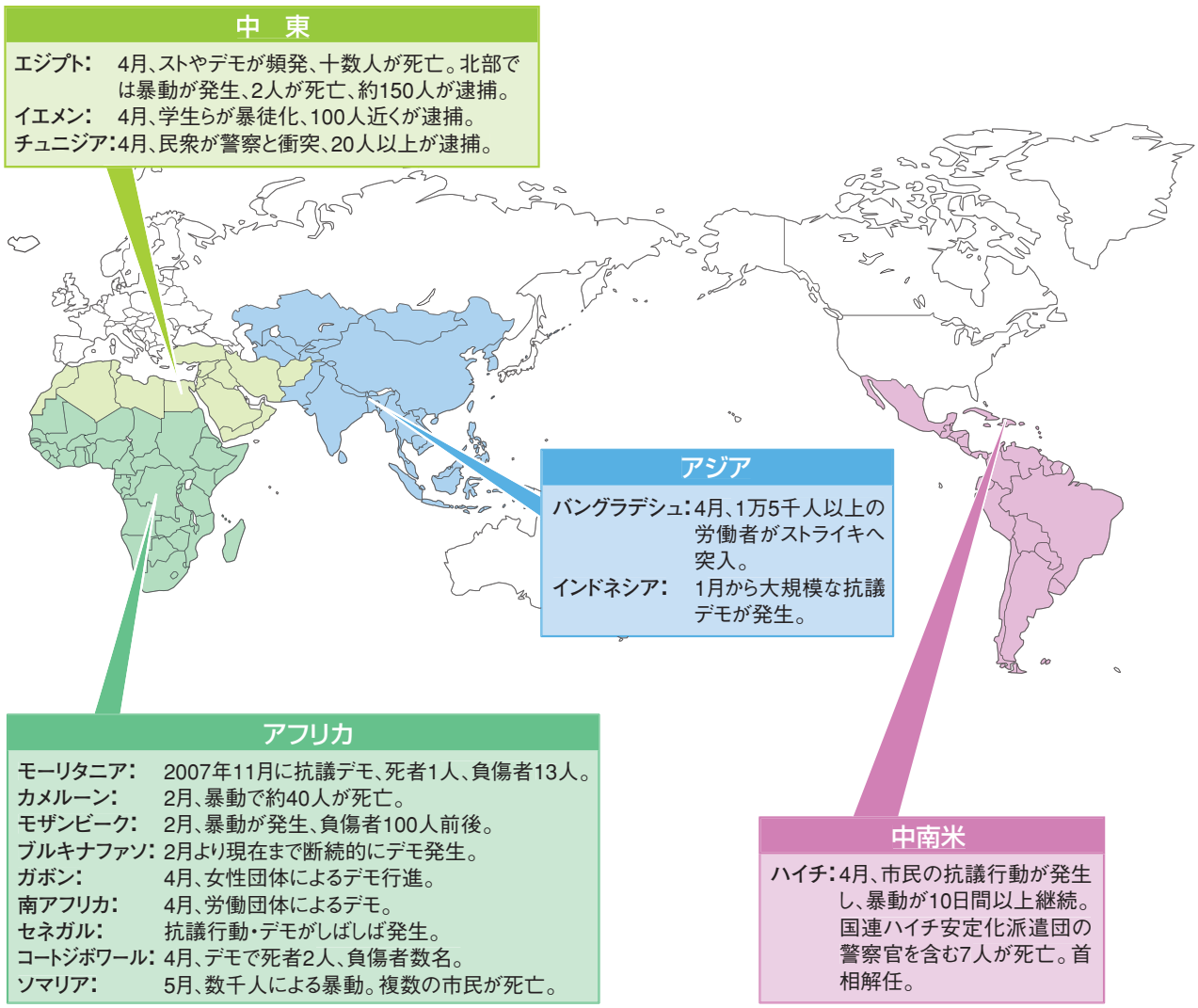
最近の食料価格高騰はアフリカにおける貧困・飢餓削減に向けた取組に深刻な影響を与えています。

注9：(出典)世界銀行「世界開発報告2008」(2008)
注10：(出典)FAO“Food security and agricultural development in sub-Saharan Africa”(2006)
注11：(出典)World Bank“The Effects of High Foods Crisis in Africa- Q&A”(2008)
注12：例えば、OECD-FAO“Agricultural Outlook 2008-2017”(2008)

2008年10月国連食糧農業機関（FAO）は、食料安全保障上の危機に直面している国が36か国あると発表しました(注13)。そのうち、21か国はアフリカ諸国です。また、今回の食料価格高騰により、世界銀行は 2008年には世界の飢餓人口は4,400万人増加すると報告しているほか(注14)、別の研究によると、アフリカ大陸だけで新たに3,000万人近くが貧困に陥りかねないと予測されています(注15)。

食料価格の高騰を通じて、例えばリベリアでは貧困率が64％から70％に上昇したことが報告されているほか、干ばつや紛争によって260万人が栄養危機に直面しているソマリアにおいても食料価格高騰を通じて、2008年末までに人道支援を必要とする人口が350万人まで増大すると予測されています(注16)。

図表Ⅱ-5　食料価格高騰に起因する暴動が多発（2008年6月24日現在）



注13：（出典）FAO“Crop Prospects and Food Situation No.4”（2008）
注14：（出典）World Bank“Rising food and fuel prices: addressing the risks to future generations”（2008）
注15：（出典）World Bank“Double Jeopardy: Responding to High Food and Fuel Prices”（2008）また、2008年6月にFAOが主催した「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」のゼーリック世界銀行総裁演説（6月3日）においても同様の見通しについて言及がなされている。
注16：（出典）World Bank“Addressing the Food Crisis: The Need for Rapid and Coordinated Action”（2008）

この問題については国際社会による一致団結した対応が求められました。2008年3月20日には、WFPより食料・燃料価格の上昇に伴う活動資金不足に対し、5億ドルの緊急支援を求める書簡が福田総理大臣(当時)ほか各国首脳に対して発出されました。世界銀行グループも、5月30日には、世界的な食料危機に対する国際社会の取組を支援すべく、新たに12億ドルの緊急融資制度の設立を決定しました。4月29日には、国連がこの問題に関するハイレベル・タスクフォースを立ち上げ、7月には食料危機への対応についての行動枠組みを策定しました。6月3日～5日には、FAO主催「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」が開催されました。さらに、7月のG8北海道洞爺湖サミットにおいて食料問題が取り上げられ、世界の食料安全保障に関するG8首脳声明が発出されました。

3. 食料価格高騰問題を巡る日本の取組

2008年に入り、食料価格高騰問題が深刻化する中で、途上国において食糧援助などの緊急支援の必要性が高まりました。日本は、4月に約1億ドルの食糧援助を7月までに行うことを表明し、積極的に緊急支援に乗り出すとともに、G8議長国として、また第4回アフリカ開発会議(TICAD Ⅳ)主催国として、様々な外交機会においてこの問題を取り上げ、国際社会による一致団結した対応を求めてきました。

TICAD Ⅳにおいては、農業を経済成長と貧困削減のための重要な柱と位置付け、10年間でコメ生産倍増を呼びかけたほか、灌漑、品種改良、農業関係者の人材育成など、アフリカにおける食料増産、農業生産性向上に資する支援策を打ち出しました。また、世界銀行、FAO、WFP、IFAD主催による食料価格高騰に関するパネルディスカッションには、福田総理大臣(当時)と高村外務大臣(当時)が出席し、アフリカの首脳と共にこの問題への対応を議論しています。

この直後の6月初旬に行われたFAO主催「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」においては、福田総理大臣(当時)自ら、若林農林水産大臣(当時)と共に、出席し、食料価格高騰問題に対する日本の考え、およびG8北海道洞爺湖サミットにおいて力強いメッセージを発出するとの決意を表明しました。途上国支援については、1億ドルの緊急食糧援助に加え、5,000万ドルの貧困農民に対する食糧増産支援、飢餓層の社会的救済策、農産物の緊急作付け支援などへの積極的貢献を打ち出すとともに、日本が保有する輸入米のうち30万トン以上を放出する用意があることを表明し、各国にも備蓄の放出を呼びかけました。さらに、輸出規制自粛の呼びかけも行いました。

G8北海道洞爺湖サミットでは、食料価格高騰に対し国際社会が包括的かつ一貫した対応を一致団結してとることを再確認し、G8としても引き続き最大限の対策をとる決意を表明しました。緊急支援のほか、中長期的措置として、農業分野の援助と投資の全体的な減少を反転させ、この分野の開発途上国のイニシアティブに対する支援の大幅な増加、農作物の輸出規制の撤廃、備蓄食料の活用を含む

図表Ⅱ-6 開発途上国における食糧援助および農業生産増大のための日本の支援

開発途上国における食糧援助および農業生産増大のための日本の支援 (2008年1月から7月まで実施・表明分)	
食糧援助(2008年分)	合計2億5,310万ドル
農業分野の支援	合計8億4,125万ドル
対アフリカ無償資金協力・技術協力	2億3,000万ドル(今後5年間)
対アフリカ有償資金協力	最大4億8,000万ドル(今後5年間)
貧困農民支援	6,000万ドル(2008年分)
その他(国際機関拠出・農林水産省所管分)	7,125万ドル(2008年分)

農業・食料の世界市場・貿易システムの強化およびバイオ燃料と食料安全保障との両立の確認などについて合意を得ました。これらのG8首脳のコミットメントにはTICAD Ⅳ以降日本が表明してきた考えが多く反映されています。食料価格高騰問題に対処するに当たっては、民間セクターや市民社会を含むすべての関係者がグローバルなパートナーシップを構築し、協力していくことが重要です。G8は専門家グループを設置するなどして、フォローアップを行うことになっています。日本としても引き続き国際社会における議論を主導していく考えです。

日本の支援としては、サミット開催前に新たに約5,000万ドルの食糧援助の追加を表明し、これにより、日本が2008年1月以降7月までに実施・表明した開発途上国における食糧・農業生産拡大のための支援は合計約11億ドルとなりました（食糧援助約2.5億ドル、農業支援約8.4億ドル）。

（写真提供：JICA）